

様式第23（第26条関係）

先端設備等導入計画の変更に係る認定申請書

令和〇年〇〇月〇〇日

広島市長 様

住 所 〒000-0000
〇〇県〇〇市〇〇1丁目2-3
名 称 及 び 株式会社〇〇製作所
代表者の氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

前回の広島市の認定日（認定書の右上の日付）を記載してください。
2回目以降の場合は、直近の変更認定書の認定日を記載してください。

令和〇年〇〇月〇〇日付けで認定を受けた先端設備等導入計画について、下記について別紙のとおり変更したいので、中小企業等経営強化法第53条第1項の規定に基づき申請します。

1. 変更事項

別紙のとおり

2. 変更事項の内容

別紙のとおり

（備考）
用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

（記載要項）
変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載すること。

申請書提出の際に、
（備考）及び（記載要領）は必要ありません。

別 紙

- ・認定を受けた「先端設備等導入計画」を修正する形で作成してください。
- ・変更・追加部分については、変更点がわかりやすいよう下線を引いてください。

先端設備等導入計画

1 名称等

1	事業者の氏名又は名称	株式会社〇〇製作所
2	代表者名（事業者が法人の場合）	代表取締役 〇〇 〇〇
3	法人番号	××××××××××××××
4	資本金又は出資の額	××万円
5	常時使用する従業員の数	××人
6	主たる業種	〇〇業

2 計画期間

令和7年10月 ～ 令和10年9月

3 現状認識

①自社の事業概要 〇〇〇〇〇〇～
②自社の経営状況 〇〇〇〇〇〇～

4 先端設備等導入の内容

（1）事業の内容及び実施時期

①具体的な取組内容 〇〇〇〇〇〇～
②将来の展望 〇〇〇〇〇〇～ <u>また、××××～</u>

変更部分については、下線を引いてください。

現状値は、当初計画の数値を変更しないでください。

（2）先端設備等の導入による労働生産性向上の目標

現状 (A)	計画終了時の目標 (B)	伸び率 (B - A) / A
8,000 千円	8,720 千円	9.0%

(3) 先端設備等の種類及び導入時期

新たに導入する設備だけでなく、前回申請時に記載していた設備等も記載してください。

	設備等名／型式	導入時期	所在地
1	〇〇〇〇／〇〇	令和〇年〇〇月	広島市〇〇区〇〇4-5-6
2	〇〇〇〇／〇〇	令和〇年〇〇月	広島市〇〇区〇〇4-5-6
3	〇〇〇〇／〇〇	令和〇年〇〇月	広島市〇〇区〇〇4-5-6
4		年 月	
5		年	

「備考」欄に前回申請分も含め固定資産税の課税標準の特例率を記載してください。

	設備等の種類	単価 (千円)	数量	金額 (千円)	備考
1	機械装置	20,000	1	20,000	特例率 1/3
2	器具備品	10,000	1	10,000	特例率 1/2
3	ソフトウェア	5,0000	1	5,0000	特例率 1/2
4					
5					

	設備等の種類	数量	金額 (千円)
設備等の種類別 小計	機械装置	1	20,000
	器具備品	1	10,000
	ソフトウェア	1	5,000
合計		3	35,000

5 先端設備等導入に必要な資金の額及びその調達方法

使途・用途	資金調達方法	金額 (千円)
先端設備等購入資金	融資	30,000
先端設備等購入資金	自己資金	5,000

6 雇用に関する事項

〇〇〇〇〇〇	雇用者給与等支給額を1.5%以上増加させる賃上げ方針を策定後、3%以上増加させるものを新たに策定される場合など、賃上げ方針の内容を追記する必要がある場合、本欄には当初の取組とともに、新たな賃上げ方針の内容も記載いただきます。
〇〇〇〇〇〇	